

令和2年度の組織改正等による体制強化の概要



基本的な
考え方

県勢浮揚の実現に向けて、これまで進めてきた5つの基本政策と3つの横断的な政策を継承するとともに、実効性の高い施策を展開し、さらに発展させるため、県庁組織等を強化

経済の活性化 ～第4期産業振興計画の推進～

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

～ 外商活動の全国展開の強化 ～

① 関西圏との経済連携により活力を呼び込む

- ・大阪・関西万博等の開催を見据えて、関西圏との経済連携強化に向けた戦略づくりや各産業分野の取組を推進
- 「地産地消・外商課」の体制を強化

② よさこいを活用したインバウンド観光の振興

- ・東京オリンピック・パラリンピックを絶好の機会と捉え、外国人観光客の誘致拡大を目指し、よさこいの海外向けプロモーションを強化
- 「国際観光課」の体制を強化

～ 新たな付加価値の創造を促す仕組みを強化 ～

① デジタル技術を活用した産業振興・課題解決の強化

- ・IoTに加えてAIや5Gなど多様なデジタル技術の活用を推進し、課題解決型の産業創出を加速化
- 産業創造課「IoT推進室」を「デジタルイノベーション推進室」に名称変更

② 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを進める体制の強化

- ・広域観光組織の体制・機能強化への支援を推進し、滞在日数の増加につながる観光クラスターの形成を推進
- 「地域観光課」の体制を強化

③ 施設園芸農業の飛躍的發展と関連産業群の創出

- ・Next世代型こうち新施設園芸システムの取組において、農業者へ有益な情報を提供する「IoPクラウド」の構築などを推進
- 「農業イノベーション推進課」に「IoP推進室」を設置
- ※ IoP : Internet of Plants (植物の生産情報等の可視化と利活用)

～ 担い手の確保・人材育成策のさらなる強化 ～

① 年間移住者1,300組の実現に向けた取組の強化

- ・地域の多様な人材ニーズのさらなる掘り起こしとマッチングまでの一連の仕組みをさらに強化
- 「(一社) 県移住促進・人材確保センター」の体制を強化

② 働き方改革、外国人材活用の推進

- ・生産性の向上に向けた県内企業の働き方改革の推進とともに、担い手としての外国人材の確保に向けた体制を強化
- 「雇用労働政策課」の体制を強化

③ 小規模事業者の事業承継の取組を強化

- ・県内事業者の後継者問題に対して商工会等と連携し、ニーズの掘り起こしから承継実行まで一貫した支援を推進
- 新たに「高知県商工会連合会」へ職員を派遣

南海トラフ地震対策の強化



～第4期南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

○ 国土強靱化の加速化

・浦戸湾の三重防護など海岸部における防災対策を推進するための体制を強化

→港湾・海岸課に課長級の「企画監（海岸防災担当）」を設置

日本一の健康長寿県づくり



～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～

① 血管病予防対策の強化

・糖尿病などの血管病の重症化を防ぐ新たなプログラムの開発・実践など予防対策の取組を推進

→「健康長寿政策課」の体制を強化

② ひきこもり支援、生活困窮者自立支援を一体的に推進

・市町村の包括的な支援体制の構築に向けて、県における関係業務を改編し、一体的な支援を推進

→ひきこもり支援業務（障害保健支援課所管）、生活困窮者自立支援業務（福祉指導課所管）を「地域福祉政策課」に移管

③ 地域包括ケア、認知症施策の取組を強化

・地域包括ケアシステムと認知症施策を一体的に取り組みることにより、効果的・効率的に施策を推進

→高齢者福祉課に「地域包括ケア・認知症施策推進室」を設置

④ 中央児童相談所の体制の強化・改編

・児童虐待の相談件数の増加に対応するとともに、計画的・効果的な児童への支援を推進

→職員を増員・エリア別から業務別にチームを改編

※国が示す児童相談所の「職員数の配置基準」を前倒して充足

その他



① 犯罪被害者等支援の充実

・相談窓口を設置し、支援の調整や助言など、犯罪被害者やご家族などの方々への支援を推進

→「県民生活・男女共同参画課」の体制を強化

② 高知龍馬空港新ターミナル整備に向けた体制強化

・国際チャーター便の受入れ拡大・国際定期便誘致に向け、国際線専用の新ターミナル整備を推進

→「交通運輸政策課」の体制を強化

③ 行政サービスのデジタル化の推進

・デジタル技術の活用により事務の抜本的な効率化と県民サービス向上を図るとともに、課題解決や産業振興につなげる取組を推進

→情報政策課に「デジタル化推進室」を設置

④ 公文書館の設置・文書情報課と法務課の統合

・新たな公文書管理制度の施行に伴い、歴史的に重要な公文書の管理や県民の方への利用提供などを推進

→「公文書館」を設置

・併せて、簡素で効率的な組織体制や事務の効率化を図るため、文書情報課と法務課を統合

→「法務文書課」を設置

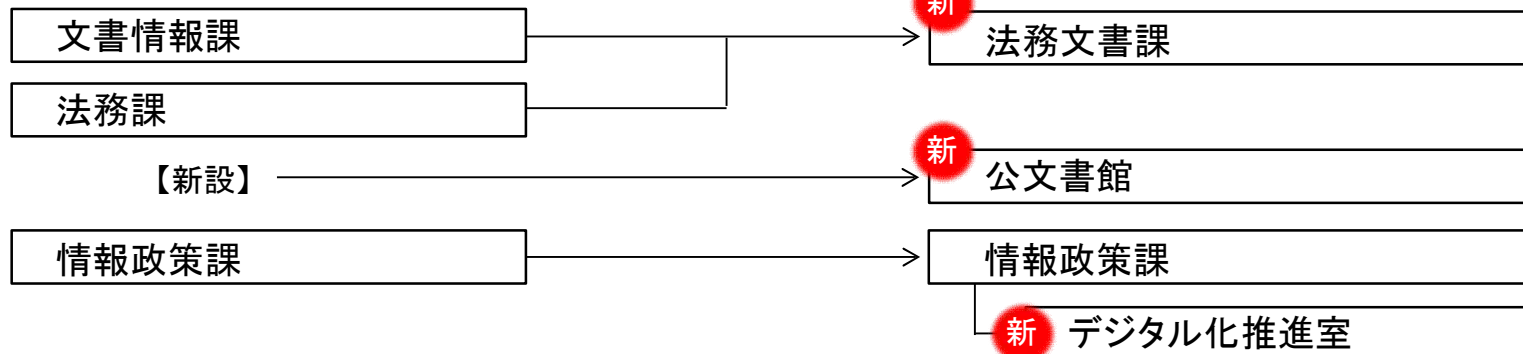
⑤ 障害者雇用と業務の効率化の推進

・障害者雇用を推進する取組の一環として、障害のある方々が活躍する場をさらに拡充し、職員の業務の効率化を支援する体制を強化

→庁内の定型的な業務を集約して行う「ワークステーション」の職員を増員（現行10名→14名程度）

令和2年度の主な機構改革

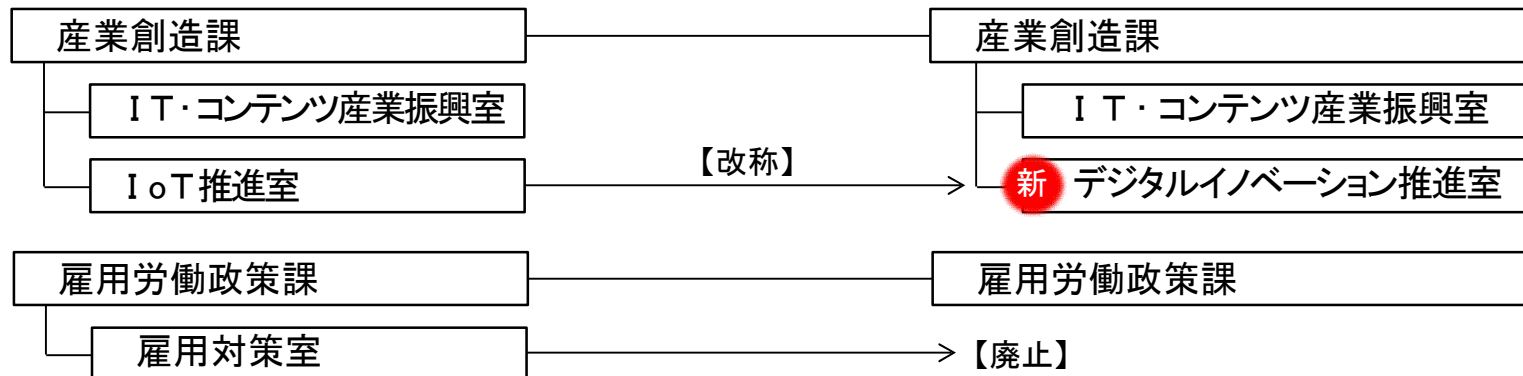
○総務部



○地域福祉部



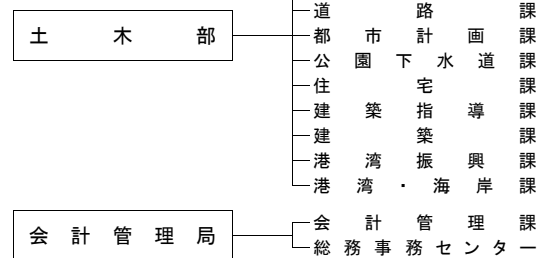
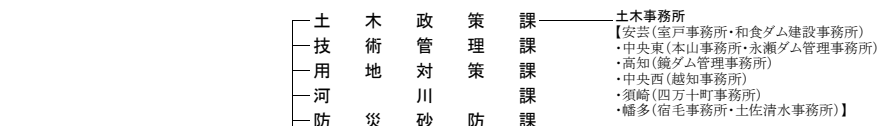
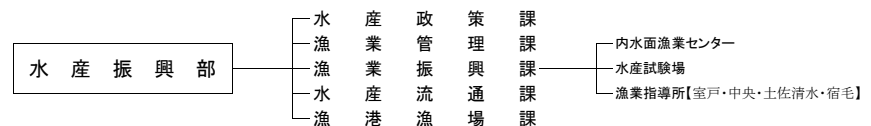
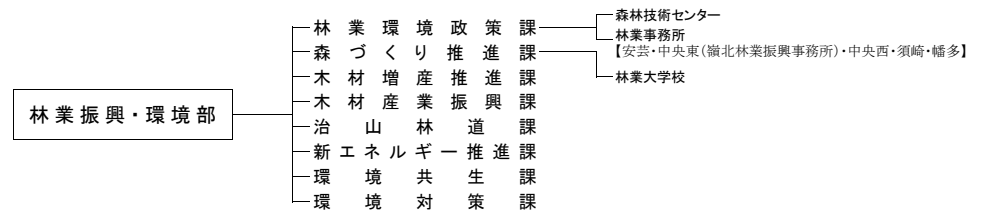
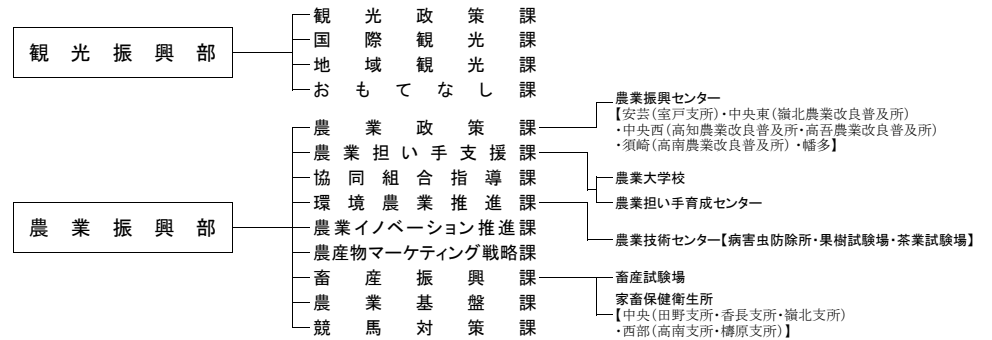
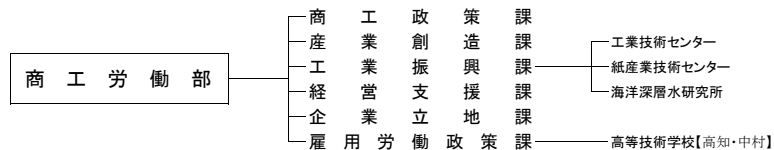
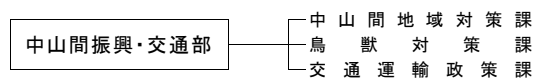
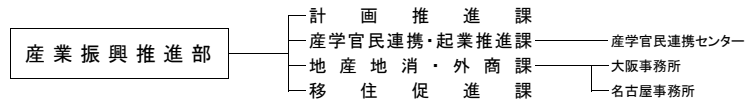
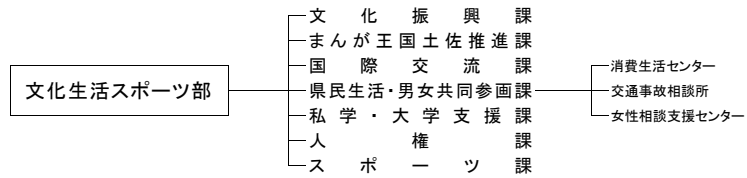
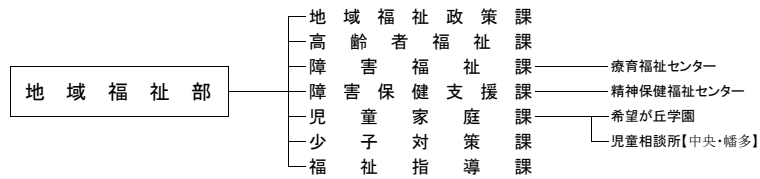
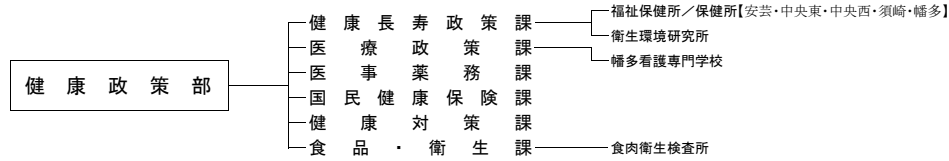
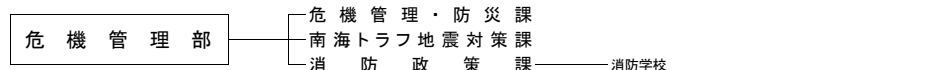
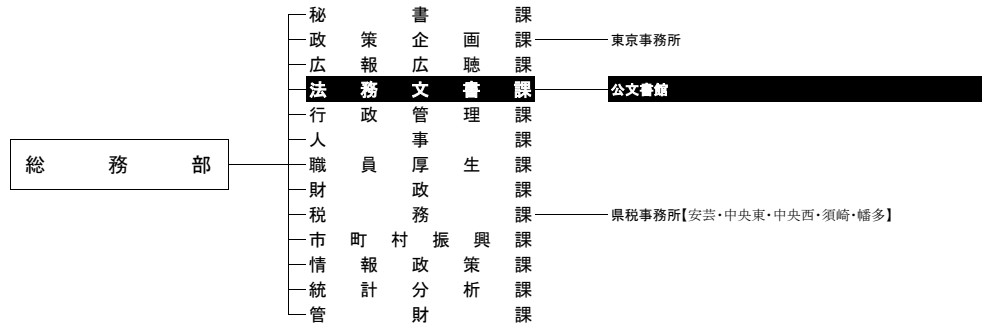
○商工労働部



○農業振興部



令和2年度知事部局組織機構一覽



【部局数等】	R元	R2
部局数	14部局	14部局
本庁課数	91課	90課
出先機関数	61機関	62機関